**校　長　　赤木　瑞枝**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 創始者の建学精神「適切な教育を受けることによって、人生の幸福をつかむことができる」をもとに、めまぐるしく変革している社会で、子どもたちが豊かな人間性と社会性を育み、自立と社会参加及び貢献ができるよう、一人ひとりに応じた教育実践ができる学校をめざします。**１　地域と協感し、より安全で安心して学ぶことができる学校****２　家庭と共感し、子どもたちの夢がかなえられる学校****３　地域の学校園への橋感となり、様々なニーズに対し適切に支援できる学校** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　安全で安心して学べる学校づくりを進める。**1. 関係機関等と連携し安全に対する意識変革を行い、子どもが危機に対し自ら回避できる能力を育む。
2. 安全な社会づくりに貢献できるよう、ボランティア活動等に取り組み、様々な対応力を育む。

　**２　教職員が必要な知識の習得と技能の向上を図り、個々の教育的ニーズに対応する。**1. 「個別の教育支援計画」等の一層の活用を図るとともに、一貫したキャリア教育を行い、適切に進路選択に取り組む。

（２）多様な課題について研究し専門性の向上を図ることで、子どもたちが変革する社会で生き抜く力を育む。（３）⑴と⑵の取り組みを通して、また、各学部の教育実践を踏まえて「キャリア教育プログラム」の改訂を令和３年度末までに行う。　**３　地域の学校園とつながりを深め、センター的機能を充実する。**　　（１）地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し、適切な支援を行う。　　　（２）地域の学校園等と連携し、在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ●教職員アンケートの結果について；回収率63％　回収率が低く要改善肯定的評価は前年度とほぼ同様または、15％程度向上している。平成29年度からの３年間を比較すると「日常的な話し合い」「教育活動全般の評価を生かす」「カウンセリングマインドを取り入れた指導」「教育相談体制の整備」「教育活動に関する情報提供」は10～25％程度、「管理職と教育活動について話す機会」は40％減少している。新型コロナウイルス感染症予防対策や授業保障による日常業務の急激な増加が要因の一つと考えられる。次年度、生徒数は減少するが依然大規模校であるため、各学部間の連携を密にする、業務の偏りを見直すなどし、教職員の負担を軽減していく。分掌業務は前回の改編から３年が経過し、運営に関する様々な意見も考慮して組織を見直し、引継ぎをしやすくするなど改善に取り組み始めた。引き続き管理職に相談しやすい体制づくりを進めていく。●保護者アンケートの結果について；回収率91％例年からの大きな変化は見られない。「授業の分かりやすさ、楽しさ」について肯定的評価が12％上昇し70％である。視覚教材やICT機器の活用を推進するとともに、授業の工夫をさらに行う。「将来の進路や職業などについての適切な指導」について、肯定的評価が65％であった。学校教育全体の中でキャリア教育にどのように取り組んでいるのか、保護者に分かりやすい形で情報提供、情報発信をしていく。「いじめへの対応」について肯定的評価は65％であった。（わからないとの回答が20％ある）担任、学年、学部を中心に、継続して保護者の想いに寄り添い、適切な対応に取り組んでいくとともに、組織的に対応していることを情報発信していく。●保護者アンケートと教職員アンケートの比較；「進路指導」について、保護者は65％に対し、教職員は78％であった。個々の状況に応じた指導が多く、全体的な説明が難しい一面もあるが、保護者の望む情報を提供できるよう、今後も保護者の想いに寄り添い、取り組んでいく。 | **第1回（７月28日）【学校経営計画について】**・校内での安全教育では、自宅での災害時も想定すると地域との繋がりが大切。近所の人への日常の挨拶や、手話サークルとの関わりなどの大切さを家庭と協力して教えてほしい。・自立活動プログラム、キャリア教育プログラムの両方がある聴覚支援学校は全国でも稀で、その実践に期待する。教職員の手話研修も他校にはない取組みで継続してほしい。・キャリア教育は、人間関係を作る力である。自分のきこえにくさをわかりやすく発信することや、さらに社会に出た時のために、様々な障がいを持つ人とのかかわりも大切。学校生活の中でいろいろな体験をさせてほしい。・PTAとして、感染症のために、休校など困ったこともあったが、逆に学校との連携が強化できたなどよかった面もあった。安全対策などはぜひ続けてほしい。・会社で相手に求められたことに応える力や状況把握する力を中・高等部で育ててほしい。**第２回（10月22日）【学校経営計画中間報告について】**・学校安全に関しては、地域の安全対策とともに、全面的な協力をしていきたい。体および心の安全安心にも取り組んでほしい。・一貫校の強みを活かし、中高の教科連携を続けてほしい。・地域支援で、ICTの導入における聴覚障がい児童生徒への配慮について助言してほしい。・授業アンケートでは、データだけで判断するのではなく、管理職が直接授業を見ることも大切にしてほしい。・生徒の成績と教員への評価をクロスして見るのもよいのではないか。**第３回（２月19日）【学校教育自己診断・学校経営計画評価および次年度の経営計画】**・学校経営計画評価および次年度の経営計画については承認をいただいた。・教員アンケートの回収率は、業務の多忙などがあるとは思うが、是非改善してほしい。・教員の人権研修とともに、子ども自身の人権感覚も育ててほしい。就労後に、聴覚障がい者以外の人との関わりで、相手に対する理解が足りずに苦労することが起きている。・研究と研修の両輪が必要。教員の異動が多い中、積み上げにくいこともあるかもしれないが、まず子どもの実態をしっかりと把握して、どの子もわかる授業に取り組んでほしい。　・キャリア教育プログラムは、家庭との連携が重要であるので可視化し、評価できるようにお願いしたい。・自分がきこえにくいことを理解し、周りに説明できる力が大切。そして自尊感情、自己有用感が育つような関わりを先生方にお願いしたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　安全で安心して学べる学校づくりを進める。 | （１）関係機関等と連携し安全に対する意識変革を行い、子どもが危機に対し自ら回避できる能力を育む。（２）安全な社会づくりに貢献できるよう、ボランティア活動等に取り組み、様々な対応力を育む。 | （１）SPS認証校としての責務を担うとともに一層推進できるよう、専門家等からの助言を受け、より効果的な避難訓練(火事、地震、津波)を実施し、意識と行動の変革を行う。子ども自らが安全について考える力を養うために、校内の安全点検などの活動を行う。（２）「自然・環境づくり」、「まちづくり」等のボランティア・グループを1学期に立ち上げ、活動を地域と協働し社会貢献等を行い、自発性及び公共性を育む。また、創立120周年を迎えるにあたって、創始者五代五兵衛氏の公共の福利に尽くした精神を学ぶ。 | （１）　年25回以上の訓練を実施し、　子ども等へのアンケートを実施し「安全に対する意識や行動が向上し、実践的な訓練であった」との回答を80％とする。(R1　25回)（２）ア　各グループ活動を年間10回以上行う。(R1年度10回)イ　アンケート実施「ボランティアを通して自発性等が芽生え、地域等と協働する意識が向上したか」の肯定度を60％とする。（R1　51％） | （１）今年度は感染症対策に留意しながら26回の訓練を行った。アンケート結果での肯定的意見は　　91％（◎）　（２）ア絵本を送る活動など年間のべ12回実施（中学部）　　校内外の清掃ボランティア活　動を10回実施。（高等部）ペットボトルキャップ収集ボランティアを実施、6,940個を集めて寄付した（◎）イ 生徒アンケートの肯定度は80％（高等部）　　（◎）　 |
| 　２　教職員が必要な知識の習得と技能の向上を図り、個々の教育的ニーズに対応する。 | （１）「個別の教育支援計画」等の一層の活用を図るとともに、一貫したキャリア教育を行い、適切に進路選択に取り組む。（２）多様な課題について研究し専門性の向上を図ることで、子どもたちが変革する社会で生き抜く力を育くむ。 | （１）ア　各学部で「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」のあり方を検討し、必要に応じて発達検査、学習に関する検査（読み書き、計算）を実施するために、専門家からの助言や先進的な取組実践校への視察など、指導力を向上させる。イ　様々な進路選択ができるよう、幼児児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育に取り組み、各種進路講演会や説明会等を実施する。ウ　学部だよりやキャリア通信などのお知らせを活用して、保護者のキャリア教育理解を深める。エ　一貫したキャリア教育をめざして、本校の「キャリア教育プログラム」の改訂を行う。（２）ア　聴覚障がい等に係る合理的配慮を踏まえ、より効果的な保育・授業をICT機器を活用して、多様なニーズに即した指導ができるよう指導力の向上を図る。イ　元気な教職員、元気な学校づくりのために、働き方改革を進め、業務の偏りを減らすとともに長時間勤務の縮減に取り組む。 | 　（１）ア　左記を基にした全校で35回の研究保育・授業を実施。(R1年度　35回)他学部の授業を２回以上参観する。イ　進路講演会や説明会等の実施。　　終了後の生徒アンケートでの充実度70％以上　（新規）ウ　保護者アンケートで、理解が深まったを68％とする。（H29　65％　H30　62％　R1　63％）エ　キャリア教育プログラムの改訂　　（活動実績による）（２）ア　教職員の専門性の向上を図るために、「前年度より、ICT機器を活用して、より専門性の向上が図られた」という回答を60％以上とする。　　（R1　61％）イ　教職員のチームワークを高め、ストレスチェックの総合リスク106以下をめざす。（H29　102　H30　107　R1　111） | （１）ア　全校で41回の研究保育・授業を実施し、アドバイスシート等で意見交換した。　（◎）　他学部の授業を２回以上参観した教員は61％　（△）　　　　イ　保護者懇談会や生徒向け進路講演会、卒業生や大学生による講座等を実施した。アンケートによる充実度は小64％中86％　高80％だった（○）ウ　全校キャリア通信３回発行、各学部とも「たより」等で情報発信。アンケート肯定 65％　　（○）エ R３年完成に向けて、改訂を進めている。各学部の表の書式統一を行っている。（○）（２）ア　個々の教員がICT機器を積極的に使い多様なニーズに対応しようと努めた。オンライン授業の整備やICT環境の整備、研修などを行った。アンケートで「図ることができた」との回答は85％（◎）イ 機構改革アンケートを実施、各部主事と共有した。校務分掌の見直しを行った。　ストレスチェック総合リスクは117と改善には至らなかった。（△） |
| ３　地域の学校園とつながりを深め、センター的機能を充実する。 | （１）地域の学校園からの聴覚障がいに関する多様な相談に対し、適切な支援を行う。　（２）地域の学校園等と連携し、在籍する児童生徒の指導方法及び就学前の子どもへの支援の充実を図る。 | （１）他都市教育委員会等と連携し地域の学校園の指導力が向上するよう、積極的に相談に応じ、聴覚障がい教育の理解啓発に取り組む。（２）聴覚障がい担当教員や養護教諭等を対象にした研修会を実施し、適切な指導・支援の充実を図る。 | 相談校教員にアンケートを実施し、「ニーズに応じた相談ができた」との回答を80％とする。（２）研修会等を年３回以上実施し、参加教員から「個々のニーズに応じた指導するうえで、『非常に役に立った』」の回答を88％以上とする。（R1　88％） | （１）今年度の相談件数は１月末で341件。相談校へのアンケートを実施し、「ニーズに応じた相談ができた」の回答が100％だった。（◎）（２）「聴覚障がいのある幼児・児童・生徒を担当する教員研修会」「養護教諭セミナー」を８月に実施。「みみネットアカデミー」を１月に実施。計39名の方の参加があった。研修会後のアンケートで、参加教員から、「非常に役に立った」の回答率が91％だった。（○） |

－７－